

(別紙)

平成20年度第9回農林水産技術会議（平成21年2月17日）における
農林水産研究基本計画の見直しに関する意見の概要

【総論】

- ・ 議論がいきなり各論に入っていく感じがする。食料自給率の向上など、農林水産省としての重要な目標を踏まえた上で、研究の方向について議論していくべき。
- ・ 農業は高齢化が進んでおり、その対策や若い人を農業に取り込むことが重要。このような観点についても、技術開発と絡めて議論すべき。
- ・ 米国、中国、韓国などが科学技術関係予算を増加させている中で、日本は予算を増やさずに効率的に研究を行っていくのか、予算を増やすよう取り組んでいくのか、まずは方針を決めるべき。
- ・ 国として獲得していくべき知財や成果を想定した上で、そこから研究戦略を立てていくことも重要。
- ・ 産業として農業をどうするのか考え、農業構造を変えていくという観点から研究のあり方を検討すべき。
- ・ 海外で農地そのものを確保しようとする動きなど、グローバルでダイナミックな動きが現実には起きている。そのような動向も視野に入れながら、研究開発の方向を検討していくべき。
- ・ 食料自給率の向上や農地の確保、将来の農業従事者の確保など、農林水産省としての大きな目標に向かって研究を進めていくべき。
- ・ 一つ一つの研究については理解できるが、多収性品種の開発と有機農業技術など、両立しないものがある。それらを統合して示していくべきではないか。
- ・ ユーザー・消費者のニーズは多様化しているため、必ずしも統合して示さなくても、多様な選択肢を示していけば良いのではないか。
- ・ ブドウの着色不良については、温暖化の例としてよく使っていたが、環状はく皮という簡単な処理によって回避されるとは知らなかった。開発された技術が現場でどのように活用できるのか示していくべき。
- ・ 将来の展望について、夢のある研究課題についても研究基本計画に盛り込んでどうか。
- ・ 各研究について、10年後に考えられる成果や将来的な実現性を見通しをきちんと整理すべき。
- ・ 国民にすぐに役立つことが重要視されて、国として将来に向けて取り組むべきことがおろそかになってきている。長期的な研究課題に対しても、国としてしっかり取り組むべき。

【産学官の研究勢力、研究施策】

- ・ 公設試の研究勢力が弱体化する中で、今後5年間の研究目標をどのように立て、どのように研究を推進していくのか、公設試に対してどのように支援していくのかを検討することが必要。
- ・ 独法だけでなく、大学や民間との連携が重要。また、経団連、農学部長会などの組織と定期的に意見交換を行っていくことが有益である。
- ・ 大学における研究体制が弱体化しているのではないか。

【研究内容】

- ・ 食料自給力の向上、食の安全、地球温暖化対策などの分野での技術開発が重要。
- ・ 自給率向上のため、パンや麺用に適した米粉利用に係る技術開発を食品業界と連携して推進すべき。
- ・ カロリーベースの自給率に寄与しない野菜、花など付加価値の高い作物も重要。
- ・ 日本人にパン食が広まったことを踏まえて米粉パンが開発されたように、日本人の食生活のあり方に目を向けて、研究の方向性を検討すべき。
- ・ ゲノム研究など、農学の基礎研究の成果を、農業だけでなく他産業にも活かしていく取組が重要であり、今後議論すべきである。

(以上)